

平成13年3月期

個別中間財務諸表の概要

平成12年11月16日

上場会社名 セコム株式会社
 コード番号 9735
 問合せ先 責任者役職名 常務取締役
 氏名 桑原勝久
 決算取締役会開催日 平成12年11月16日

上場取引所 東京証券取引所市場第一部
 大阪証券取引所市場第一部
 本社所在都道府県 東京都
 TEL (03)3348-7511
 中間配当制度の有無 無

1. 12年9月中間期の業績(平成12年4月1日~平成12年9月30日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年9月中間期	126,142	(6.6)	27,619	(3.6)	29,288	(3.6)
11年9月中間期	118,323	(4.7)	26,652	(4.0)	28,283	(3.4)
12年3月期	242,461		51,663		52,036	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
12年9月中間期	17,217	(3.5)	73.87
11年9月中間期	16,641	(15.1)	142.97
12年3月期	30,272		129.98

(注) 期中平均株式数 12年9月中間期 233,077,970株 11年9月中間期 116,399,078株 12年3月期 232,895,681株
 会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。
 なお、平成11年9月中間期の営業利益及び経常利益の対前年中間期増減率は、平成10年9月中間期についても
 事業税を「法人税、住民税及び事業税」に含めて、比較し算定しております。

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
12年9月中間期		
11年9月中間期		
12年3月期		40.00

(3) 財政状況

(百万円未満切捨)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年9月中間期	499,616	379,710	76.0	1,629.10
11年9月中間期	459,904	347,139	75.5	2,982.05
12年3月期	474,726	365,169	76.9	1,566.74

(注) 期末発行済株式数 12年9月中間期 233,079,701株 11年9月中間期 116,409,647株 12年3月期 233,075,442株

2. 13年3月期の業績予想(平成12年4月1日~平成13年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
通 期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	256,955	53,546	31,091	40.00	40.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 133円39銭

貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成11年9月30日)		当中間会計期間末 (平成12年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成12年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
現金及び預金	92,331		95,242		92,077	
受取手形	371		475		324	
未収契約料	5,801		6,565		6,242	
売掛金	2,554		4,414		4,172	
有価証券	12,953		3,819		15,482	
たな卸資産	6,132		6,532		6,646	
関係会社短期貸付金	28,865		23,133		29,922	
自己株式	234		36		42	
その他の	8,249		16,609		14,329	
貸倒引当金	129		790		137	
流動資産合計	157,366	34.2	156,038	31.2	169,104	35.6
固定資産						
(1)有形固定資産 1						
警報機器	44,559		50,729		47,157	
警報設備	18,895		19,010		18,667	
建物	23,544		23,157		23,696	
土地	34,887		35,106		35,152	
その他の	7,104		7,748		7,455	
有形固定資産合計	128,989	28.1	135,752	27.2	132,130	27.9
(2)無形固定資産						
電信電話専用施設利用権	1,477		989		1,156	
ソフトウェア	3,542		8,094		3,313	
その他の	7,042		5,723		6,518	
無形固定資産合計	12,063	2.6	14,806	3.0	10,988	2.3
(3)投資その他の資産						
投資有価証券	12,942		33,063		10,706	
関係会社株式	127,836		128,909		126,090	
関係会社出資金	3,481		3,681		3,681	
その他の	17,238		27,446		22,038	
貸倒引当金	14		80		13	
投資その他の資産合計	161,484	35.1	193,019	38.6	162,503	34.2
固定資産合計	302,537	65.8	343,578	68.8	305,622	64.4
資産合計	459,904	100.0	499,616	100.0	474,726	100.0

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成11年9月30日)		当中間会計期間末 (平成12年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成12年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
買掛金	1,114		1,270		1,683	
短期借入金	24,671		24,859		23,454	
一年内償還予定転換社債	4					
未払金	5,699		7,814		7,590	
未払法人税等	12,579		13,754		9,858	
未払消費税等	1,858		1,699		2,005	
未払費用	5,681		5,694		5,484	
前受契約料	19,489		19,097		19,254	
その他	24,738		25,734		24,232	
流動負債合計	95,838	20.8	99,926	20.0	93,564	19.7
固定負債						
転換社債	1,254		567		578	
預り保証金	14,797		15,432		15,046	
退職給与引当金	380				368	
退職給付引当金			1,152			
その他	494		2,827			
固定負債合計	16,926	3.7	19,980	4.0	15,993	3.4
負債合計	112,764	24.5	119,906	24.0	109,557	23.1
(資本の部)						
資本金	65,756	14.3	66,102	13.2	66,096	13.9
資本準備金	81,828	17.8	82,278	16.5	82,272	17.3
利益準備金	7,126	1.6	8,077	1.6	7,126	1.5
その他の剰余金						
任意積立金	3,066		3,042		3,043	
中間(当期)未処分利益	189,362		213,397		206,629	
その他の剰余金合計	192,428	41.8	216,439	43.3	209,672	44.2
その他有価証券評価差額金			6,812	1.4		
資本合計	347,139	75.5	379,710	76.0	365,169	76.9
負債・資本合計	459,904	100.0	499,616	100.0	474,726	100.0

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間会計期間 (自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
契約関係収入及び売上高	118,323	100.0%	126,142	100.0%	242,461	100.0%
契約関係収入原価及び売上原価	61,764	52.2	67,943	53.9	130,585	53.9
売 上 総 利 益	56,559	47.8	58,198	46.1	111,876	46.1
販売費及び一般管理費	29,906	25.3	30,579	24.2	60,212	24.8
営 業 利 益	26,652	22.5	27,619	21.9	51,663	21.3
営 業 外 収 益 1	3,283	2.8	4,929	3.9	5,210	2.2
営 業 外 費 用 2	1,652	1.4	3,260	2.6	4,837	2.0
経 常 利 益	28,283	23.9	29,288	23.2	52,036	21.5
特 別 利 益 3			22,012	17.5	5,427	2.2
特 別 損 失 4	159	0.1	22,546	17.9	5,810	2.4
税引前中間(当期)純利益	28,124	23.8	28,754	22.8	51,653	21.3
法人税、住民税及び事業税	11,483	9.7	12,894	10.2	21,361	8.8
法人税等調整額			1,357	1.0	20	0.0
中間(当期)純利益	16,641	14.1	17,217	13.6	30,272	12.5
前期繰越利益	172,721		196,180		172,721	
過年度税効果調整額					3,613	
税効果会計適用に伴う圧縮積立金取崩額					22	
中間(当期)未処分利益	189,362		213,397		206,629	

中間財務諸表作成の基本となる重要事項

1．資産の評価基準及び評価方法

(1)たな卸資産

商 品.....移動平均法に基づく原価法

貯蔵品.....最終仕入原価法

(2)有価証券

満期保有目的債券

償却原価法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(3)デリバティブ

時価法

2．固定資産の減価償却の方法

有形固定資産.....定 率 法

ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

無形固定資産.....定 額 法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法によっております。

3．引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異（21,427 百万円）のうち、年金制度分（21,549 百万円）については退職給付信託の設定により一括費用処理を行っております。また、退職一時金制度分（121 百万円）については 15 年間での按分計算額を費用より控除しております。

4．リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5．その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

追 加 情 報

- (1) 当中間会計期間より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 11 年 1 月 22 日))を適用し、有価証券等の評価基準を変更しております。
この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、経常利益は 75 百万円多く、税引前中間純利益は 88 百万円少なく計上されております。
また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、預金と同様の性格を有すると認められる有価証券及び 1 年以内に満期の到来する有価証券は流動資産として、それら以外のものは投資有価証券として表示しております。これにより、期首時点において有価証券は 10,631 百万円減少し、投資有価証券は同額増加しております。
- (2) 当中間会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 10 年 6 月 16 日))を適用しております。
この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、退職給付費用は 798 百万円多く、経常利益は 798 百万円、税引前中間純利益は 982 百万円少なく計上されております。
また、退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示しております。
- (3) 当中間会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成 11 年 10 月 22 日))を適用しております。
この変更による損益への影響額は軽微であります。

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

1. 有形固定資産減価償却累計額 195,896 百万円

2. 偶 発 債 務

関係会社及び従業員の借入金について債務保証を行っております。

セコムホームライフ(株)	25,240 百万円
セコミンター・ヨーロッパ B.V.	10,000
(株)ジャパンイメージコミュニケーションズ	6,505
(有)立山アーバンソフトエース	3,030
(有)富士アーバンソフトエース	2,930
セコム情報システム(株)	2,050
宮城ネットワーク(株)	1,948
その他 5 社	699
従業員	374
リース等による商品の購入者	3,178
合 計	55,956

(注)外貨建保証債務額は 497 千タイバツ、364 千オーストラリアドルであります。
換算は、中間期末日現在の為替レートによっております。

(中間損益計算書関係)

1. 営業外収益の主要項目

受 取 利 息	400 百万円
受 取 配 当 金	2,165 百万円
投資事業組合出資金運用益	2,169 百万円

2. 営業外費用の主要項目

支 払 利 息	123 百万円
社 債 利 息	4 百万円
固定資産売却廃棄損	1,111 百万円

3. 特別利益の主要項目

退職給付信託設定益	21,365 百万円
-----------	------------

4. 特別損失の主要項目

過年度退職給付費用	21,549 百万円
-----------	------------

5. 減価償却実施額

有 形 固 定 資 産	12,731 百万円
無 形 固 定 資 産	1,291 百万円

6. 中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による買換資産圧縮積立金取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しておりません。

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

・取得価額相当額

建	物	5,086
車	両	1,608
器具備品		3,647
計		10,342

・減価償却累計額相当額

建	物	748
車	両	796
器具備品		2,001
計		3,547

・中間期末残高相当額

建	物	4,337
車	両	812
器具備品		1,645
計		6,794

未経過リース料中間期末残高相当額

1年以内	1,178
1年超	6,105
合計	7,283

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	842
減価償却費相当額	710
支払利息相当額	174

減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

・減価償却費相当額の算定方法

...リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

・利息相当額の算定方法

...リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

オペレーティング・リース取引

未経過リース料	
1年以内	327
1年超	8,048
合計	8,375

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	中間貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	15,453	47,924	32,470
関連会社株式	13,661	29,060	15,399
合計	29,115	76,984	47,869